

アイヌ農林漁業対策事業計画書等の参考様式について

平成 14 年 3 月 29 日 13 経営第 6379 号  
最終改正 平成 21 年 4 月 1 日 20 経営第 7176 号

様式 1

アイヌ農林漁業対策事業実施計画書参考様式

(表 紙)

平成 年度

アイヌ農林漁業対策事業実施計画書

北海道 郡（市） 町村

○ ○ 地区

（注） 大きさは A4 判とする。

## 1. 地区農林漁業振興基本構想

### (1) 現況

市町村内における地区の位置、地勢、気候、交通、産業等について簡潔に記述し、地区内の土地面積、農林漁家数、経営規模、生産手段、生活状況及び農林漁業振興上の阻害要因等について、アイヌ農林漁家と一般農林漁家とを対比し（必要に応じ市町村内の平均的概況との対比）記述する。

### (2) 地区の経営形態別戸数

(単位：戸)

区分	地区内 総戸数	農林漁 家 計	計	農 家			林 家 計	漁 家			その 他の 産業		
				専 業	兼 業			専 業	兼 業				
					第1種	第2種			第1種	第2種			
総 数													
うちアイヌ													

(注) ① 同一経営者が農林漁業を営む場合は、その業種の所得の占める割合が最も多いものにまとめて掲げる。  
 ② 市町村統計等を利用して記入する。

### (3) 地区農林漁業の振興方向

当該地区の農林漁業をどのような方向に誘導するのか、その基本構想と方法（本事業及び他の農林漁業振興計画等）について記述する。

## 2. 受益農林漁家の経営改善目標及び施設等整備計画

### (1) 事業の目的

1の地区的現況、農林漁業の振興方向等を踏まえ、本事業を活用した受益農林漁家の農林漁業経営の改善方策を記入する。

## (2) 受益農林漁家の経営改善目標

### ア. 生産目標

(注) ① 事業計画承認から5年度目を目標年度とする。(次表も同じ。)

業種の所得の占める割合が目標時点で最も多いものにまとめて掲げる。(次表も同じ。)

主な備考欄に記入する。この欄は、(3)の項目を記入する。この欄は、(3)の項目を記入する。

## 1. 所得目標

(3) 施設等整備計画

事業区分	事業種目	工種又は施設区分	事業主体	管理主体	受益戸数		受益又は利用区域の面積		事業量	事業費	負担区分(資金計画)						備考
					総戸数	うち アイヌ	総面積	うち アイヌ			国費	道費	市町村費	公庫資金	近代化資金	その他	
					戸	戸	ha	ha		冊	冊	冊	冊	冊	冊	冊	
合計																	

- (注) ① 事業主体及び管理主体は具体的に〇〇農協〇〇生産組合等と明記する。  
 ② 事業量及び事業費欄は補助対策事業について記入する。  
 ③ 工種又は施設区分欄及び事業量欄は別表「事業種目別呼称単位一覧表」により記入する。

3. 添付資料

- (1) 農林漁業者の組織する団体が事業実施主体、管理主体となる場合には、当該団体の定款・規約、構成員の状況及びその他経営状況が分かる資料。
- (2) 事業主体負担分の資金調達及び償還計画書（起債に係るものは除く。）
- (3) 経営近代化施設の場合は、施設の管理規定、年間利用計画表（フローチャート又は作業体系図）、収支計画。
- (4) 「アイヌ農林漁業対策事業における費用対効果分析の実施について」（平成21年4月1日付け20経営第7178号経営局長通知）第5の投資効率等の算定結果

## 様式2

## アイヌ農林漁業対策事業実施設計書参考様式

(表 紙)

(裏 面)

		設計書番号						
平成 年度								
アイヌ農林漁業対策事業実施設計書								
事 業 種 目 別								
工種又は施設区分								
北海道〇〇郡(市)〇〇町村〇〇地区 事業主体名 ○ ○ ○ 所 在 地 〇〇市町村字〇〇番地								
計画及び審査								
審 査	北 海 道				出 先 機 関			
	部課名	職 名	氏 名	印	部課名	職名	氏 名	印
設 計	区 分		所 属 機 関 名 及 び 氏 名				印	
	測 量 者							
	設 計 者							
	事業主体代表者							

- (注) ① 本書は農林漁業近代化施設整備事業を実施する場合に様式1のアイヌ農林漁業対策事業実施計画書に添付する。  
 なお、農林業生産基盤整備事業を実施する場合は本書によらず団体営級の土地改良事業に係る実施設計書の様式に準じる。
- ② 次のアからエまでに掲げる事業以外の事業の場合は要領第2の2の(3)のイに係る協議の際に本書を添付することを要しない。  
 ア. 事業主体、事業種目又は施工箇所の異なる事業(農用地集団化事業は除く。)ごとにその事業費が5,000千円以上のもの。  
 イ. 農用地集団化事業  
 ウ. 特認事業  
 エ. その他特に経営局長が必要と認めるもの。
- ③ 変更設計書作成の場合、変更前と変更しようとするものを対照して記載し、変更前は赤書きとし、変更しようとするものは黒書きとする。  
 (以下同じ。)
- ④ 大きさはA4判とする。

(1) 工事費又は機械器具購入費明細書

事業区分	事業種目	工種又は施設区分	構造・規格又は形式	単価	金額	直営・請負又は購入の別	契約方法	工期又は購入予定期年月日	施行箇所又は設置箇所	備考 (施設等規模決定根拠等)
				円	円					
合計										

(注) 工種又は施設区分欄及び事業量欄は別表「事業種目別呼称単位一覧表」により記入する。

(2) 実施設計費明細書

内容	金額	直営・請負の別	契約方法	契約期間	備考 (予定金額の算出根拠等)
	円				
合計					

(3) 工事雑費明細書

区 分	金 額	備 考 (予定金額の算出根拠等)
	円	
合 計		

[実施計画書添付図面]

(1) 地区位置図 5万分の1地形図

- ア. 農業振興整備計画の農用地区域を緑の太実線で囲む。
- イ. 本地区を黒の太実線で囲む。
- ウ. 事業受益範囲を赤の太実線で表示。

(ア) 土地基盤整備事業の道路、水路等線的なものについては計画路線を、道路は茶、水路は赤等団体営事業の着色方法に準じ、既設路線を同色の細線で表示し、その受益区域を赤の実線で囲み、内側を赤色でぼかす。

又、区画整理、草地改良等面的なものについては、区画整理は青色の、暗渠排水は紫色の実線で囲み内側を同色で塗る等々、団体営事業の着色方法に準ずる。

(イ) 近代化施設整備事業については設置箇所を青丸で表示する。

エ. 図面に位置図説明表を添付する。

番号	事業種目	事業主体	事業費	表示凡例

(2) 農林漁業関連事業図 5万分の1地形図

- ア. 本地図を黒の太実線で囲む。
- イ. 土地基盤整備事業については、その受益区域を赤で塗り道路・水路等線的なものは黒の細線で表示し、その受益区域を赤の細斜線で表示する。
- ウ. 近代化施設整備事業については設置箇所を青丸で表示する。
- エ. 図面に凡例を添付する。なお図面上に番号を旗上げする。(番号は参考資料「農林漁業関連事業」による。)

[実施設計書添付図面]

実施設計書には設計書(平面図、正面図、側面図、断面図、配置図、計算図(表)等)の他、次の図面を添付する。

(1) 位置図

使用地図は原則として5,000分の1程度の地形図を用い土地利用状況を田：薄青色、畑：薄黄色、採草放牧地：薄緑色、山林原野：薄褐色で塗り、次により図示する。なお、基盤整備と近代化が同一地区で実施される場合は、それぞれ別葉として作成する。

ア. 農林業生産基盤整備事業

図面の表示は(1)地区位置図のウの(ア)と同じ。なお受益者名と受益面積を黒色で図面上に記入する。(図面上に記入できない時は、個別調査の番号を記入し、番号、受益者名、受益面積の一覧表を凡例として添付)

イ. 農林漁業近代化施設整備事業

設置箇所を青丸で明示する。又、受益者の居住箇所を黒小丸、受益範囲を青斜線で表示し、個別調査の番号を附す。

(2) 計画平面図又は施設配置図

様式 3

アイヌ農林漁業対策事業目標到達状況報告書参考様式

(表 紙)

平成 年度

アイヌ農林漁業対策事業目標到達状況報告書

北海道 郡(市) 町村

○ ○ 地区

(注) 大きさはA4判とする。

(1) 受益農林漁家の経営改善目標到達状況

ア. 生産目標到達状況

区分		生産戸数				生産量				1戸当たり生産量	生産額				1戸当たり生産額	備考
		農業	林業	漁業	計	農業	林業	漁業	計		農業	林業	漁業	計		
現況 (平成 年度)	総数	戸	戸	戸	戸	t	t	t	t	t	万円	万円	万円	万円	万円	
	うちアメ															
目標 (平成 年度)	総数															
	うちアメ															
到達状況 (平成 年度)	総数															
	到達率	/	/	/	/	/	/	/	/							
	うちアメ															
	到達率	/	/	/	/	/	/	/	/							

- (注) ① 現況及び目標は様式1の2の(2)のアに記入した数値を記入する。  
 ② 到達状況は目標値に対応する調査年度の実績値等を記入する。(次表も同じ。)  
 ③ 到達率は目標値に対する実績値の比率を算出し記入する。(次表も同じ。)

イ. 所得目標到達状況

区分		戸数				所得額				1戸当たり所得額
		農業	林業	漁業	計	農業	林業	漁業	計	
現況 (平成 年度)	総数	戸	戸	戸	戸	万円	万円	万円	万円	万円
	うちアメ									
目標 (平成 年度)	総数									
	うちアメ									
到達状況 (平成 年度)	総数									
	到達率	/	/	/	/	/	/	/	/	
	うちアメ									
	到達率	/	/	/	/	/	/	/	/	

- (注) 現況及び目標は別記様式1の2の(2)のイに記入した数値を記入する。

(2) 事業実施概要

計画承認年度		平成 年度		事業完了年度		平成 年度											
事業区分	事業種目	工種又は施設区分	事業主体	管理主体	受益戸数		受益又は利用区域の面積		事業量	事業費	負担区分				備考		
					総戸数	うち アイヌ	総面積	うち アイヌ			国費	道費	市町村費	その他			
					戸	戸	ha	ha	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
合計																	
事業の目的																	

- (注) ① 各項目の記載にあたっては、別紙様式1の2の(3)の記載要領に準拠する。  
 ② 事業量、事業費、負担区分等については、実績を記入する。  
 ③ 事業の目的欄は、別紙様式1の2の(1)で掲げた本事業による受益農林漁家の農林漁業経営の改善方策を簡潔に記入する。  
 ④ 本表は初回の目標到達状況報告時のみ提出する。

様式 4

アイヌ農林漁業対策事業評価結果報告書参考様式

平成 年度アイヌ農林漁業対策事業評価結果報告書

地区名	北海道	群(市)	町村	地区
事業の評価結果				
改善措置等				

- (注) ① 目標到達状況の調査結果を踏まえて事業の評価を行い、その結果を記入する。  
② 目標未達の場合は、その要因を分析し、必要な改善措置等を記入する。  
③ 大きさはA4判とする。

平成 年度アイヌ農林漁業対策事業点検評価結果報告書

番号	地区名	点検評価結果	改善措置等

- (注) ① 計画主体からの目標到達状況及び事業評価結果の報告内容を踏まえて点検評価を行い、その結果を記入する。  
② 目標未達の場合は、その要因を分析し、必要な改善措置等を記入する。  
③ 番号は一連の通し番号にする。  
④ 計画主体から提出された事業評価結果報告書を添付する。  
⑤ 大きさはA4判とする。

## 別表

事業種目別呼称単位一覧表

事業区分	事業種目	工種又は施設区分	呼称 単位	摘要	備考欄記入要領
I 農林業生産基盤整備事業	1 ほ場整備事業	(1) 区画整理	ha	区画整理の面積による。	標準区画について 00m × 00mと記入する。  路線別、幅員及び延長を記入する。
		(2) かんがい排水	ha	かんがい排水事業の受益面積による。	
		(3) 畑地かんがい	ha	畠地かんがい事業の受益面積による。	
		(4) 暗きよ排水	ha	暗きよ排水の受益面積による。	
		(5) 農道	m・ha	農道の延長及び受益面積による。	
		(6) 確定測量	ha	確定測量面積による。	
		(7) 換地計画	ha	換地計画関係面積による。	
	2 農用地集団化事業	(1) 交換分合	ha	交換分合関係面積による。	関係面積の地目別内訳を記入する。
3 土地改良事業	3 土地改良事業	(1) かんがい排水	ha	Iの1の(2)と同じ。	10a 当り客土量を記入する。  Iの1の(5)と同じ。  路線別、幅員及び延長を記入する。
		(2) 畑地かんがい	ha	Iの1の(3)と同じ。	
		(3) 暗きよ排水	ha	Iの1の(4)と同じ。	
		(4) 客土	ha	客土事業の受益面積による。	
		(5) 農道	m・ha	Iの1の(5)と同じ。	
		(6) 農道舗装	m・ha	農道舗装の延長及び受益面積による。	
		(7) 農道橋	m・m	か所数及び延長による。	
	(8) 索道	m・ha		索道の延長及び受益面積による。	
4 農地造成改良事業	4 農地造成改良事業	(1) 農地造成	ha	農地造成面積による。	地目(樹種)別造成面積の内訳を記入する。
		(2) 転換造成	ha	転換造成面積による。	事業前及び事業後における地目(樹種)別面積の内訳を記入する。
		(3) 区画整理	ha	Iの1の(1)と同じ。	Iの1の(1)と同じ。
		(4) かんがい排水	ha	Iの1の(2)と同じ。	Iの3の(4)と同じ。
		(5) 客土	ha	Iの3の(4)と同じ。	Iの3の(4)と同じ。

	(6) 農道 (7) 索道 (8) 防風林 (9) 土壌侵食防止施設 (10) 飲雑用水施設	m・ha m・ha m・ha m・ha か所	Iの1の(5)と同じ。 Iの3の(8)と同じ。 防風林の延長及び受益面積による。 土壌侵食防止施設の受益面積による。 飲雑用施設の設置か所数による。	Iの1の(5)と同じ。  工事種別事業量を注記する。 飲雫用を兼ねる場合は、給水戸数及び人口を記入する。
5 草地開発整備事業	(1) 草地造成改良 (2) 区画整理	ha ha	草地造成改良面積による。 Iの1の(1)と同じ。	
	(3) かんがい排水 (4) 土壌侵食防止施設	ha ha	Iの1の(2)と同じ。 Iの4の(9)と同じ。	Iの4の(9)と同じ。
	(5) 牧道	m・ha	牧道の延長及び受益面積による。	路線別、幅員及び延長を記入する。
	(6) 索道 (7) 飲雫用水施設	m・ha か所	Iの3の(8)と同じ。 Iの4の(10)と同じ。	Iの4の(10)と同じ。
	(8) 障害物装置	m・ha	障害物の延長及び受益面積による。	電気牧柵、木柵等の区分別延長を記入する。
	(9) 牧野樹林	本・ha	牧野樹立の植株本数及び受益面積による。	
	(10) 家畜保護施設	棟・m <sup>2</sup>	家畜保護のための建物の棟数及び坪による。	
	(11) 電気導入施設 (12) 飼料貯蔵施設	m 基又は 棟・m <sup>2</sup>	外線の架設延長による。 ナロの基数又は建物の棟数及び坪による。	
	6 林道事業	(1) 林道	m・ha	林道の延長及び利用区域面積による。路線別、幅員及び延長を記入する。
II 農林漁業経営近代化施設整備事業	1 農業経営近代化施設	(1) トラクター	台	トラクター本機の台数による。事業費には付属作業機を含む。(以下農機具について同じ)
		(2) 育苗施設	棟・m <sup>2</sup>	発芽育成を行うための建物附属建物を除く。(以下建物施設について同じ) の棟数及び坪による。 事業費には附属施設を含む。(以下建物施設について同じ)
		(3) 温室 (又はハウス)	棟・m <sup>2</sup>	温室(又はハウス)の棟数及び坪による。 作物種類別作付計画面積及び主要附帯施

(4) 温室管理施設	面積・ha	温室管理施設の設置か所数による。	設の種類別規模、数量を記入する。 給水施設、加温施設、温度管理施設の区分別対象温室（又はハウス）面積を記入する。	
(5) 田植機	台	田植機の台数による。		
(6) 移植機 (トラクター本機を伴わない場合とする。)	台	移植機の台数による。	対象作物名を記入する。	
(7) 動力草刈機	台	動力草刈機の台数による。		
(8) 動力防除機	台	動力防除機の台数による。	動力噴霧器、動力散布機、スピート・スプレーヤー等別台数の内訳を記入する。	
(9) 果樹棚	面積・ha	果樹棚のか所数及び面積とする。	果樹種類別作付栽培計画面積及び主要附帯施設の種類別、規模、数量を記入する。	
(10) 定置配管施設	ha	定置配管施設の受益面積とする。	受益地における作物種類別作付面積を記入する。	
(11) かん水用施設 (揚水施設を伴う場合とする。)	ha	かん水用施設の受益面積による。	かん水対象区域の作物種類別作付（栽培）計画面積を記入する。	
(12) かん水用機械 (定置配管施設を伴わない場合とする。)	個	スピリンクラーの個数による。	かん水対象区域の農用地面積及び作物の種類別作付面積計画を記入する。	
(13) 収穫用動力機	台	収穫用動力機の台数による。	普通型コンバイン、自脱型コンバイン、バインダー等の別台数の内訳を記入する。	
(14) 運搬施設	m・ha	延長及び受益面積による。	受益地における作物種類別作付面積を記入する。	
(15) 乾燥調製施設	棟・m <sup>2</sup>	乾燥、調製を行うための建物の棟数及び坪による。	1日（24時間）当たり乾燥調製能力及び対象面積を記入する。	
(16) 集荷所	棟・m <sup>2</sup>	集出荷を行うための建物の棟数及び坪による。	作物種類別1日当たり最大集出荷能力年間出荷量及び受益区域における作物種類別	

	(17) 貯蔵所	棟・m <sup>2</sup>	貯蔵を行うための建物の棟数及び坪による。	作付面積を記入する。 作物種類別最大貯蔵能力及び受益区域における作物種類別作付面積を記入する。
	(18) 農機具格納庫	棟・m <sup>2</sup>	格納庫の棟数及び坪による。	
	(19) 放牧施設	か所	放牧施設の設置か所数による。	放牧地面積及び家畜種類別収容可能頭数を記入する。
	(20) 飼料調整所	棟・m <sup>2</sup>	飼料の調整を行うための建物の棟数及び坪による。	
	(21) 飼料収穫調整用機械	台	飼料収穫調整用機械の台数による。	飼料収穫調整用機械の種類別台数を記入する。
	(22) 飼料貯蔵施設	基又は 棟・m <sup>2</sup>	サロの基数又は飼料を貯蔵する建物の棟数及び坪による。	
	(23) 育成施設	棟・m <sup>2</sup>	乳牛等を育成するための建物の棟数及び坪による。	家畜収容頭数及び主要附帯施設の種類別、規模、数量を記入する。
	(24) 集乳所	棟・m <sup>2</sup>	集乳を行うための建物の棟数及び坪による。	1日当りの最大集乳能力及び年間集乳計画量を記入する。
	(25) 集卵所	棟・m <sup>2</sup>	集卵を行うための建物の棟数及び坪による。	1日当りの最大集卵能力、年間集卵計画量及び主要附帯施設の種類別規模数量を記入する。
	(26) 家畜用水施設	か所	家畜用水施設の設置か所数による。	家畜用水の供給可能頭数を記入する。
	(27) 畜舎	棟・m <sup>2</sup>	家畜を飼育するための建物の棟数及び坪による。事業費には附帯施設を含む。	家畜収容頭数規模別頭数及び主要附帯施設の種類別規模、数量を記入する。
	(28) 粪尿処理施設	棟・m <sup>2</sup>	糞尿を処理するための建物又は構築物の棟数及び坪による。	1日当りの糞尿処理量及び処理対象家畜の頭羽数を記入する。
2 林業経営近代化施設	(1) 剖払機 (2) 植穴掘機 (3) 薬剤散布機 (4) チンバー (5) チョウバー (6) 皮はぎ機 (7) フォークリフト	台	剖払機の台数による。 同 上 同 上 当該機の台数による。 同 上 同 上 同 上	

	(8) 機械保管施設	台	機械を保管するための建物棟数及び坪による。	
	(9) 木工用機械	台	木工用機械の台数による。	
	(10) 乾燥機	台	同上	
	(11) 作業施設	棟・m <sup>2</sup>	作業を行うための建物棟数及び坪による。	
	(12) 特用林産物栽培管理施設	棟・m <sup>2</sup>	施設の棟数及び面積による。	対象品目を記入する。
	(13) 特用林産物処理加工施設	棟・m <sup>2</sup>	施設の棟数及び面積による。	対象品目を記入する。
	(14) 貯蔵用施設	棟・m <sup>2</sup>	施設の棟数及び面積による。	対象品目を記入する。
	(15) 乾燥所	棟・m <sup>2</sup>	施設の棟数及び面積による。	対象品目を記入する。
3 漁業経営近代化施設	(1) 養殖施設	棟・m <sup>2</sup>	養殖施設の棟数及び面積による。	
	(2) 優養施設	棟・m <sup>2</sup>	優養施設の棟数及び面積による。	
	(3) 海水処理施設	棟・m <sup>2</sup>	海水処理施設の棟数及び面積による。	
	(4) 漁業用作業保管施設	棟・m <sup>2</sup>	水産物の出荷前の一次処理や漁具等の保管のための建物棟数及び面積による。	
	(5) 水産物処理加工施設	棟・m <sup>2</sup>	水産物の処理加工を行うための建物の棟数及び坪による。	主な加工品目を記入する。
	(6) 水産鮮度保持施設	棟・m <sup>2</sup>	水産物の鮮度を保持するための建物棟数及び面積による。	
	(7) 水揚荷さばき施設	棟・m <sup>2</sup>	施設の棟数及び面積による。	
	(8) 貯蔵用施設	か所・棟・m <sup>2</sup>	貯蔵用施設のか所数、棟数及び面積による。	主な貯蔵品目を記入する。
	(9) 運搬施設	台	運搬施設の台数による。	